

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月19日

上場会社名 中外鉱業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1491

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chugaikogyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 安藤 道明

問合せ先責任者 役職名 I R センター室長

氏名 桜庭 勲

TEL (03) 3201 - 1541

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	16,028	23.7	389	-	572	-
17年 3月期	12,949	8.2	631	-	763	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	166	-	0.83	-	0.3	1.2	3.5
17年 3月期	1,413	-	9.92	-	3.7	1.9	5.8

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 199,662,567株 17年 3月期 142,410,855株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	44,468	43,657	98.1	188.27
17年 3月期	39,695	38,664	97.4	201.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 231,877,790株 17年 3月期 191,885,913株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	78	5,656	4,990	2,839
17年 3月期	553	838	2,759	3,585

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,100	150	140
通期	17,200	400	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円64銭

上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

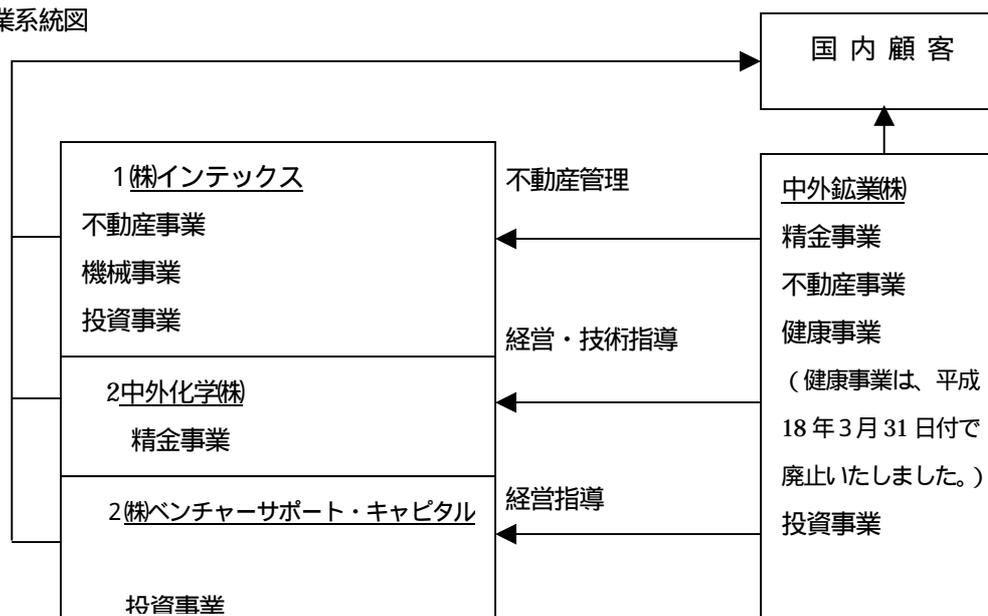
1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(中外鉱業株式会社)子会社3社により構成されており、精金事業、不動産事業、機械事業、健康事業、投資事業を主な事業としております。精金事業は当社及び子会社の中外化学株が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産・販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。不動産事業は当社及び子会社の(株)インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。機械事業は子会社の(株)インテックスが中古工作機械・鋳金機械等の仕入、販売を行っております。健康事業は健康食品、健康補助食品、健康関連機器、健康関連商品等の製造及び販売を行っております。投資事業は当社及び子会社の(株)インテックス並びに(株)ベンチャーサポート・キャピタルが金銭の貸付、債務の保証及び債権の売買、有価証券の保有、売買、運用その他の投資、投資事業組合等への投資等を行っております。

当社ならびに連結子会社の当社グループにおける位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主要製品及び事業	会社名
精金事業	貴金属、美術工芸品、宝飾品の販売 金・銀・白金・パラジウム等の生産販売 含金銀非鉄金属類の仕入販売	当社、中外化学株
不動産事業	分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、 仲介、賃貸及び管理並びに企画開発	当社、(株)インテックス
機械事業	各種中古工作機械、鋳金機械等の売買	(株)インテックス
健康事業	健康食品、健康補助食品、健康関連機器 健康関連商品等の製造及び販売	当社
投資事業	金銭の貸付、債務の保証及び債権の売買 有価証券の保有、売買、運用その他の 投資、投資事業組合等への投資	当社、(株)インテックス (株)ベンチャーサポート・キャピタル

事業系統図



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、歴史ある精金事業(リサイクル事業)、国内トップシェアを占める中古機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。また「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。本業重視の経営を行ない配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、できる限り安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高め、多くの幅広い投資家による当社株式の長期安定的保有を促進するために、投資家層の拡大と株主数の増加を図ることを、資本政策の重要課題と認識しております。平成15年8月1日付にて、投資単位を1,000株から100株に引き下げております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上及びコスト削減による業績の向上により株主価値を高め、株主資本利益率の向上を図ることを第一の目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

第3次中期経営計画(平成18年度から平成20年度)の基本に沿って、収益力向上を図ってまいります。

中期経営計画の基本戦略は次のとおりであります。

精金事業

平成17年8月1日に新設、稼動いたしました東京工場は、溶媒抽出法による金精製回収設備を有し、金地金は月産350kgの生産体制を整えておりますが、今後は溶媒抽出法による金精製回収設備の増設を計画しており、さらなる収益の強化を図ってまいります。

営業拠点は、東京支店、御徒町支店、甲府支店、大阪支店、名古屋支店の5店舗体制をとり、営業人員の大幅な増員により営業の強化を図ってまいります。

なお、御徒町支店におきましては小売店舗を併設し、自社開発による宝飾品の対面販売を行っておりますが、今後は同形態による支店の増設を検討してまいります。

不動産事業

強力な情報収集力と資金力を武器に、マンション用地および事業用地等の売買、仲介、開発を中心とした堅実でリスクのないビジネスモデルを構築し、効果的な運用益を確保してまいります。

現在、所有不動産を企画・開発して賃貸マンションやホテル事業等の計画を進めておりますが、東京都渋谷区の高級賃貸マンションやホテルプロジェクトは平成 19 年 2 月の竣工を目指し、東京都千代田区および同品川区のホテルプロジェクトは平成 19 年 12 月の竣工を目指しそれぞれ計画を進めております。これらのプロジェクトは、今後、長期安定収入として収支計画に組み入れております。

機械事業

中古工作機械及び鋳金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、営業人員の増強によりさらなる売上高および利益の増大を図ります。

低コストの中古工作機械、鋳金機械等の需要は国内および海外においてますます高まっており、顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

投資事業

投資事業は、投資事業組合等を通じて有利で安定した利回りの運用等を行っております。また、資金の効率化を進め、収益の増大を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰と原材料価格の上昇など景気後退の懸念材料があったものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加に加え、雇用および所得循環の改善により個人消費も底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は、160億28百万円(前連結会計年度129億49百万円)となりました。営業利益は3億89百万円の損失(前連結会計年度6億31百万円の損失)となりました。経常利益は、受取利息17百万円等営業外収益48百万円があったものの新株発行費償却1億5百万円等営業外費用2億31百万円があり5億72百万円の損失(前会計年度7億63百万円の損失)となりました。当期純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額7億69百万円があったものの、特別損失として貸倒引当金繰入額2億71百万円、固定資産除却損49百万円等があり、1億66百万円の当期純損失(前連結会計年度14億13百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

精金事業

精金事業は、持越工場から設備・人員の一部を移転し、従来からの金電解精製設備に加えて、最新技術による溶媒抽出精製設備2基を新設した東京工場を平成17年8月1日に立上げ、稼動いたしました。これにより金の生産効率は大幅に向上いたしました。金の生産量につきましては、金電解精製設備の移転等の影響もあり3トン496キログラム(前期は4トン2キログラム)となりました。

国内金銀建値(期中平均)は、金が前年同期比21.3%上昇の1,767円/gとなりました。

営業の強化および金価格の大幅な上昇により売上高は124億24百万円(前連結会計年度87億47百万円)となりました。営業利益は74百万円の利益(前連結会計年度3億16百万円の損失)となりました。

不動産事業

不動産事業は、安定収入を目指す長期運用資産として、東京都渋谷区に所有する土地の高級マンション事業を推進する他、同千代田区・品川区において運用事業用地および運用物件として3物件を取得するとともに、買取販売および物件仲介事業の強化を図ってまいりました。

自社開発の都市型マンション「ラ・ヴェーヌ GOTANDA EAST」第3期分譲販売により16戸を完売、その他物件販売、仲介手数料等を合わせ売上高は7億16百万円(前連結会計年度14億81百万円)となりました。営業利益は新規販売物件がなく、売上高が大幅に減少したことから70百万円の損失(前連結会計年度2億95百万円の利益)となりました。

機械事業

機械事業は、デジタル関連産業、自動車産業、電気、金型を含む一般産業機械など幅広い業種で設備投資が拡大したことに加え、中小製造業の投資マインドが改善するなど、民間設備投資の増加が引き続き好調に推移いたしました。

こうしたなか、好立地への支店移設、営業人員の増員等、営業力を強化した結果売上高は2億79百万円(前連結会計年度20億56百万円)となりました。営業利益は12百万円の利益(前連結会計年度4百万円の損失)となりました。

健康事業

健康事業は、16年10月より健康食品、健康関連商品等のインターネット販売を行ってまいりましたが、事業収益の好転が見込めないため、平成18年3月31日をもって廃止いたしました。

売上高は15百万円(前連結会計年度19百万円)、営業利益は1億51百万円の損失(前連結会計年度2億64百万円の損失)となりました。

投資事業

投資事業は、有利で安定した利回りを基本とし、投資事業組合等に投資した結果、売上高は6億92百万円(前連結会計年度6億44百万円)、営業利益は5億20百万円の利益(前連結会計年度4億97百万円の利益)となりました。

(2) 次期の業績見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などが持続するものと思われま
す。一方で、原油価格高騰による不安定要因も残されていくものと思われま

す。精金事業は、従来の金電解精製設備に比べ、精製時間の短縮、コスト削減を図れる溶媒抽出
法による金精製回収設備の増設を行い、収益の向上を図ってまいります。

また、販路拡大のため営業部門、外商部門の営業人員を増員する等強化し、幅広い商品を取り
扱うことを目標に取り組んでまいります。その一環として、御徒町支店において従来の貴金
属買取業務に加え、貴金属製品の小売販売業務を開始し、外商部門においては、法人顧客向け
の金銀工芸品やギフトおよび個人顧客向けのジュエリーなどを中心に取扱量を拡大してあり
ます。今後も新たなニーズの拡大に積極的に取り組み、新製品や新用途を提案してまいります。

不動産事業は、強力な情報収集力と資金力を武器に、マンション用地及び事業用地の売買、
仲介、開発を中心とした堅実でリスクのないビジネスモデルを構築し、効率的な運用益を確保
してまいります。

また、現在所有の不動産を企画・開発して賃貸マンションやホテル事業等の計画を進めてお
り、これらのプロジェクトの成果により、今後の長期安定収入として収支計画に組み入れてお
ります。

機械事業は、中古工作機械及び鋳金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、支店の新設及び統廃合を進めております。また、営業人員の増強により更なる売上高及び利益の増大をはかります。

国内の製造業を中心とした好調な設備投資に支えられ、幅広い業種からの需要拡大が持続しており、低コストの中古工作機械、鋳金機械の需要も国内および海外においてますます高まっております。今後も顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

投資事業は、資金を効率よく運用して利益の増大を図るべく、有利で安定した利回りを基本として投資してまいります。

次期の連結業績予想としては、売上高は172億円(当期比7.3%増)、経常利益は4億円、当期純利益は3億円8千万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は78百万円(前連結会計年度は553百万円の使用)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が144百万円の損失、貸倒引当金の減少497百万円、たな卸資産の増加75百万円等による資金の減少に対し、減価償却費94百万円、有形固定資産の除却損49百万円、新株発行費償却額105百万円、未収入金の減少額751百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,656百万円(前連結会計年度は838百万円の獲得)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入600百万円、長期貸付金の回収による収入4,304百万円、長期未収入金の回収による収入2,260百万円等による資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出3,354百万円、短期貸付けによる支出3,491百万円、長期貸付けによる支出6,210百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,990百万円(前連結会計年度は2,759百万円の獲得)となりました。これは、主に株式の発行による収入5,123百万円の資金の増加に対し、長期借入金の返済132百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当連結会計年度末の残高は、2,839百万円となり、前連結会計年度末の資金残高3,585百万円に比べ745百万円の減少となりました。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第111期	第112期	第113期	第114期
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	90.9	93.4	97.4	98.1
時価ベースの株 主資本比率(%)	25.7	38.4	31.4	75.0
債務償還年数 (年)	0.6	-	-	-
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	49.4	-	-	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第112期、第113期、第114期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

製品等の価格変動について

当社グループの精金事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの投資事業は、金利の動向に大きな影響を受けるため、経済情勢の変動等による市場金利の変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループの精金事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

当社グループの投資事業は、投資事業有限責任組合法、出資法、利息制限法、貸金業規制法等の法的規制を受けており、これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは貸金業者として、「貸金業規制法」に基づく免許を受け貸金業を行っております。なお、当社グループは消費者金融業については行っておりません。

役員に関する重要事項に係るもの

当社代表取締役社長安藤道明は、当社の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの借入金に対して保証を行っております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	8,180	20.6	7,672	17.3	508
1. 現 金 及 び 預 金	3,585		2,839		745
2. 受取手形及び売掛金	54		66		12
3. 有 価 証 券	30		-		30
4. た な 卸 資 産	2,980		1,166		1,814
5. 短 期 貸 付 金	526		3,282		2,756
6. そ の 他	1,259		621		638
7. 貸 倒 引 当 金	255		305		50
固 定 資 産	31,404	79.1	36,756	82.6	5,352
1. 有形固定資産	1,724	4.4	6,842	15.3	5,118
(1) 建物及び構築物	554		755		201
(2) 機械装置及び運搬具	200		224		24
(3) 土 地	941		5,594		4,653
(4) そ の 他	27		268		241
2. 無形固定資産	9	0.0	351	0.8	342
(1) そ の 他	9		351		342
3. 投資その他の資産	29,669	74.7	29,562	66.5	107
(1) 投資有価証券	6,993		6,371		622
(2) 長期貸付金	17,896		20,231		2,335
(3) 出 資 金	11		11		0
(4) 長期未収入金	10,560		2,943		7,617
(5) そ の 他	454		457		3
(6) 貸 倒 引 当 金	6,247		453		5,794
繰 延 資 産	111	0.3	38	0.1	73
1. 新株発行費	111		38		73
資 産 合 計	39,695	100.0	44,469	100.0	4,774

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	557	1.4	477	1.1	80
1. 支払手形及び買掛金	58		33		25
2. 短期借入金	132		139		7
3. 未払金	191		164		27
4. 未払法人税等	133		90		43
5. その他	41		48		7
固 定 負 債	441	1.1	300	0.7	141
1. 長期借入金	428		288		140
2. 金属鉱業等鉱害防止 引 当 金	7		7		-
3. 預り敷金保証金	6		4		2
負 債 合 計	999	2.5	778	1.8	221
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	31	0.1	32	0.1	1
(資 本 の 部)					
資 本 金	36,189	91.2	38,789	87.2	2,600
資 本 剰 余 金	4,534	11.4	7,094	15.9	2,560
利 益 剰 余 金	2,030	5.1	2,196	4.9	166
自 己 株 式	28	0.1	29	0.1	1
資 本 合 計	38,664	97.4	43,657	98.1	4,993
負債、少数株主持分及び資本合計	39,695	100.0	44,468	100.0	4,773

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増 減 (印減)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
売 上 高		12,949	100.0		16,028	100.0	3,079
売 上 原 価		11,289	87.2		14,457	90.2	3,168
売 上 総 利 益		1,660	12.8		1,570	9.8	90
販売費及び一般管理費		2,291	17.7		1,960	12.2	331
営 業 利 益		631	4.9		389	2.4	242
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	15			17			
2. 工場残滓売却益	8			-			
3. 有価証券売却益	-			6			
4. 国庫補助金収入	9			9			
5. そ の 他	34	67	0.5	13	48	0.3	19
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	13			7			
2. 新株発行費償却	86			105			
3. 休 山 管 理 費	40			106			
4. そ の 他	57	198	1.5	12	231	1.5	33
経 常 利 益		763	5.9		572	3.6	191
特 別 利 益							
1. 貸倒引当金戻入額	166			769			
2. 債 権 譲 渡 益	-			10			
3. 未払株式配当金戻入額	22			-			
4. そ の 他	1	191	1.5	2	781	4.9	590
特 別 損 失							
1. 固定資産売却損	107			-			
2. 固定資産除却損	532			49			
3. 貸倒引当金繰入額	175			271			
4. そ の 他	6	821	6.3	32	353	2.2	468
税金等調整前当期純利益		1,393	10.7		144	0.9	1,249
法人税、住民税及び事業税		20	0.2		20	0.1	0
少数株主損益(加算)		0	0.0		0	0.0	0
当 期 純 利 益		1,413	10.9		166	1.0	1,247

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,914		4,534
資本剰余金増加高				
1. 第三者割当増資による 増加額	1,620	1,620	2,560	2,560
資本剰余金期末残高		4,534		7,094
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		616		2,030
利益剰余金減少高				
1. 当期純損失	1,413	1,413	166	166
利益剰余金期末残高		2,030		2,196

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	増 減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,393	144	1,249
減価償却費	135	94	41
貸倒引当金の増加額(減少額)	9	497	506
受取利息及び受取配当金	15	17	2
支払利息	13	7	6
有形固定資産売却益	-	2	2
有形固定資産売却損	107	-	107
有形固定資産除却損	532	49	483
有価証券売却益	0	6	6
投資有価証券評価損	9	29	20
新株発行費償却	86	105	19
売上債権の減少額(増加額)	176	12	188
たな卸資産の減少額(増加額)	167	75	92
仕入債務の増加額(減少額)	180	24	156
預り金の増加額(減少額)	40	17	57
未払金の増加額(減少額)	20	131	111
未収入金の減少額(増加額)	110	751	641
未払法人税等の増加額(減少額)	113	44	157
未収消費税等の減少額(増加額)	27	20	47
未払消費税等の増加額(減少額)	-	4	4
その他	38	149	111
小計	535	68	467
利息及び配当金の受取額	15	17	2
利息の支払額	13	7	6
法人税等の支払額	19	20	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	553	78	475

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	増 減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3	-	3
定期預金の払戻による収入	5	-	5
出資金の増加による支出	7	-	7
有価証券の取得による支出	29	100	71
有価証券の売却による収入	112	136	24
有形固定資産の取得による支出	8	3,354	3,346
有形固定資産の売却による収入	656	3	653
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	-	0
投資有価証券の取得による支出	-	7	7
投資有価証券の償還による収入	-	600	600
投資有価証券の売却による収入	60	-	60
短期貸付けによる支出	220	3,491	3,271
短期貸付金の回収による収入	374	205	169
長期貸付けによる支出	680	6,210	5,530
長期貸付金の回収による収入	243	4,304	4,061
長期未収入金の回収による収入	370	2,260	1,890
敷金保証金の増加による支出	36	10	26
敷金保証金の減少による収入	3	7	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	838	5,656	6,494
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	23	-	23
短期借入金の返済による支出	276	-	276
長期借入金の返済による支出	204	132	72
株式の発行による収入	3,216	5,123	1,907
自己株式の取得による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,759	4,990	2,231
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,044	745	3,789
現金及び現金同等物の期首残高	541	3,585	3,044
現金及び現金同等物の期末残高	3,585	2,839	745

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)インテックス</p> <p>(2)非連結子会社 (株)ンチャホートキャブ 外 中外化学(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)インテックス</p> <p>(2)非連結子会社 (株)ンチャホートキャブ 外 中外化学(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社(2社)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法による原価法 連結子会社(株)インテックス 商品 個別法による原価法 有形固定資産 定率法(賃貸用資産は定額法) ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 7～49 年 機械装置及び運搬具 5～12 年 無形固定資産 ソフトウエア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 当社 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左 連結子会社(株)インテックス 商品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウエア 同左 貸倒引当金 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法		
(3)重要な引当金の計上基準		

項目	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	<p>金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。</p>	<p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品（非鉄金属） ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
5 .連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 .連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	該当事項はありません。
7 .利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 .連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 6,808 百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「出資金」に含まれていた当該出資の額は 6,809 百万円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 113 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,334	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,227
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 100	2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 100
3.担保資産及び担保付債務	3.担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産
建物及び構築物 447 (221)	建物及び構築物 272 (181)
機械装置及び運搬具 176 (176)	機械装置及び運搬具 103 (103)
土地 674 (86)	土地 382 (86)
有形固定資産の「その他」 4 (4)	有形固定資産の「その他」 1 (1)
投資有価証券 13 -	投資有価証券 13 -
計 1,318 (489)	計 773 (371)
担保付債務	担保付債務
短期借入金 12 (12)	短期借入金 9 (9)
長期借入金 22 (22)	長期借入金 12 (12)
物上保証 2,365 (231)	物上保証 1,979 (195)
計 2,400 (266)	計 2,001 (217)
上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
4.保証債務 1,831	4.保証債務 195
5.当社の発行済株式総数 普通株式 191,947,982 株	5.当社の発行済株式総数 普通株式 231,947,982 株
6.当社の保有する自己株式数 普通株式 62,069 株	6.当社の保有する自己株式数 普通株式 70,192 株

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料 686	給料 564
地代家賃 351	地代家賃 375
支払手数料及び報酬 311	支払手数料及び報酬 268
2.固定資産売却損内訳	2.固定資産売却損内訳
建物 15	建物 -
土地 92	土地 -
計 107	計 -
3.固定資産除却損内訳	3.固定資産除却損内訳
建物及び構築物 148	建物及び構築物 27
機械装置及び運搬具他 383	機械装置及び運搬具他 19
その他 0	その他 2
計 532	計 49

(連結キャッシュフロー関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,585	現金及び預金勘定 2,839
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>3,585</u>	現金及び現金同等物 <u>2,839</u>

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	精金 事業	不動産 事業	健康 事業	機械 事業	投資 事業	計	消去又 は全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,424	716	15	2,179	692	16,028	-	16,028
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4	0	-	-	6	(6)	-
計	12,426	721	15	2,179	692	16,034	(6)	16,028
営業費用	12,351	792	167	2,166	171	15,649	768	16,417
営業利益(又は営業損失)	74	70	151	12	520	385	(775)	389
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,377	5,602	12	876	23,792	31,660	12,444	44,105
減価償却費	59	5	1	3	-	69	24	94
資本的支出	123	3,447	0	3	-	3,575	244	3,820

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	精金 事業	不動産 事業	健康 事業	機械 事業	投資 事業	計	消去又 は全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,747	1,481	19	2,056	644	12,949	-	12,949
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	3	0	-	-	12	(12)	-
計	8,756	1,485	19	2,056	644	12,962	(12)	12,949
営業費用	9,072	1,189	283	2,061	146	12,753	827	13,581
営業利益(又は営業損失)	316	295	264	4	497	208	(840)	631
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,119	2,294	11	804	24,646	28,876	10,819	39,695
減価償却費	95	5	1	4	-	106	28	135
資本的支出	5	0	2	0	-	8	1	9

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
精金事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金、含金銀非鉄金属
不動産事業	不動産の売買、分譲、賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鋸金機械等の売買
健康事業	健康食品、健康補助食品、健康関連機器等の販売
投資事業	金融・有価証券の運用・投資事業組合への投資

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、前連結会計年度992百万円、当連結会計年度953百万円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度30,242百万円、当連結会計年度31,867百万円であり、その主なものは当社の長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5. 健康事業は、平成18年3月31日をもって廃止いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 関連当事者との取引

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、関連当事者との取引については、重要性がないため記載していません。

なお、中外化学(株)は平成17年1月より精金事業を行っており、平成17年3月22日付で700百万円減資し、資本金を100百万円としております。

7. 税効果会計

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、繰延税金資産は、回収可能性を検討し計上していません。

8. 重要な後発事象

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、重要な後発事象は、該当事項がありません。

9. 有価証券関係

(当連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13	14	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-
合計		13	14	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51	
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	6,206	
合計	6,257	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	13	-	-	-

(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
30	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13	14	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-
合計		13	14	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	71	
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	6,808	
合計	6,879	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	-	13	-	-

10. デリバティブ取引関係

(当連結会計年度) (平成18年3月31日現在) 及び(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますが、当連結会計年度及び前連結会計年度におけるデリバティブ取引はありません。